

戦後始まって以来の**新型コロナウイルスによるパンデミック**について気がついた点を以下に述べます。ご参考にしてください。

1) ウイルスの歴史

ウイルスを原因とする伝染病は、約12000年前の新石器時代に人間の行動が変化することにより、農業共同体が形成され人口が密集したことに端を発します。これによりウイルスは急速に拡散し、その後風土病となりました。天然痘は人に感染するウイルスの中で最も古いもので、当時ヨーロッパ人により世界へと運ばれ、先住民はこれらの免疫を持っていなかったため数百万人が死亡したといわれています。インフルエンザのパンデミックも1918～1919年にかけて大流行し、世界で4000～5000万人が死亡しました。一方ウイルス感染を予防するワクチンの開発は、パスツールとジェンナーにより開発されましたが、1930年代の電子顕微鏡の発明で、ウイルス学研究は大いに進んだと言われています。またウイルスのほとんどは有益なものも多く、人間の進化の基にもなり、生命に必須な存在ともいわれています。

2) 死亡者の数

今回の新型コロナの問題で、日本は各国に比べ死亡者が少なく世界から不思議がられています。その理由として清潔好きの国民性と医療体制の充実がいられていますが、国民皆保険制度が充実し、だれでも医療を受けられる環境にあることが一番の理由ではないかと思えます。最大の死者数を出している米国は、誰でも保険に入れる訳ではなく、貧民は病気になっても医療を受けることができず、今回の大量の死者数の基となっています。これから大流行が予想されるアフリカ諸国も、似たような道をたどることが想定されます。

3) 行政の対応

本コロナウイルス問題に限らず、行政の対応に国民の多くが失望しています。例えば国民に対する自粛要請にしても、国と都道府県の足並みは大きく乱れ、また国民への助成金の手続きにしても、まだ10万円支給が、大都市ではまだ数%だとのことで、開いた口が塞がりません。また「安倍のマスク」と世界から笑いものにされたマスクが、多くは中国で製造された不良品の山とそれをカバーすべくつぎ込まれた数百億円のムダなどは、まさに行政の無能ぶりをさらけ出しました。

4) 助成金の手続きの不透明さ

今始まったことではありません。行政と民間企業の癒着の問題です。今回の助成金の事務手続きについて、多くは大手広告代理店の電通に大量の事務手数料が支払われている実態です。電通と行政の癒着は前々から指摘されていて、電通の関連会社に多くの行政の天下りポストが用意されているのです。国民の多くが事業を制限され、一日も早い助成金を待ち望んでいる最中に、このような不透明で大量の資金が裏で流れているとは、ここへ来て安倍政権の支持率が大きく落ち込んでいるのは当然といえます。

5) 人命か経済か？

人命を優先するあまり経済をストップしてもよいのかの議論は難しいのですが、人命に関わる部分とそうでない部分をはっきり線引きし、そうでない部分の経済活動をいち早く再開することについてのリーダーシップが行政に欠けていたと思います。つまり日常「3密」を引き起こさざるを得な

い業種や伝統行事はロックアウトを含め厳しく制限し、それ以外は徐々に解放する臨機応変な対応が必要だったと思われます。

6) リモート業務

今回のパンデミックで、業務形態が大きく様変わりしました。毎朝 9:00 に都心のオフィスに出勤する今までの何気ない習慣が、がらりと見直されているのです。毎日過酷な通勤電車でかなりのエネルギーを消耗していたことに気づき、それが取り除かれたことによる仕事の成果をあらためて実感したという人が少なくないのです。また今都心のオフィスの値下がりも顕著になりつつあります。リモート業務の広がりにも連れ、広くて高額なオフィスを借りる必要がなくなってきたからだと思います。となれば、いわゆる「東京一極集中」の問題が解消に向かうかもしれません。

7) グローバル化の行き過ぎ

また一方で、「グローバル化の行き過ぎ」も問題になり始めています。今やひとつの製品やサービスについて、自国ですべてを賄うことができなくなっています。つまり部品の輸出入もさることながら、世界の人々の人的交流が欠かせない時代になっているからです。現在日本をはじめ、ほとんどの国々がウイルスの拡散を防ぐため、外国人の入国を制限しています。ということからすると、今後自国だけで完結する製品やサービスが求められる時代が来るかもしれません。

DAS ジャパンから

DAS ジャパンニュースの郵送とりやめ！

「DAS ジャパンニュース」は創刊以来 40 号を重ね、ちょうど 10 年が経過しました。毎回発行の都度関係者に郵送してきましたが、これを機会に郵送からメール添付で送付することに切り替えました。その理由は郵送の手間とコストの削減、またそれにより生みだされた時間を審査事務手続きに活用したいからです。毎回の DAS ジャパンニュースの郵送を心待ちにしていた登録組織の皆様には残念に思われるかもしれませんが、メール添付も従来と同じ情報が得られますので、心配には及びません。またメールをうっかり見落とししたり削除してしまったとしても、DAS ジャパンの HP には過去の DAS ジャパンニュースも含めすべて掲載されておりますので、そちらから情報を得ることもできます。

今後も DAS ジャパンニュースは、従来と同様 3 か月ごとに年 4 回発行する予定ですので、楽しみにお待ちしております。

(編集責任者 萩原由利)



英国系 ISO 認証機関 DAS ジャパン(株)
代表取締役 萩原陸幸
東京都豊島区東池袋 3-20-16-503
info@das-japan.jp
<http://www.das-japan.jp>